

# 参議院選挙の結果と 左派・リベラルの課題

石川康宏 ◆ 神戸女学院大学名誉教授



二〇二五年七月の参議院選挙で自民・公明は過半数を割ったものの、その票が国民民主や参政党など実質的には自民党政治を継承し、さらに右傾化させかねない勢力にまわってしまった。この状況下でなぜ左派・リベラルは支持を広げることができないのか。そうした問題提起を受けて、一〇月四日「改憲問題対策法律家6団体連絡会」の会合でお話をさせていただいた。以下はその内容を圧縮・整理し、あわせて高市政権の誕生などその後の事態について若干の検討を追加したものである。

## 一 新しい政治の模索の今日的な到達として

〔原動力は「アベ政治を許すな」の市民の声〕

二〇二〇年に安倍政権が倒れ、二二年に安倍氏が亡くなった。その後、自民党総裁と日本政府の首相は、菅氏、岸田氏、石破氏と変わり、その過程で、安倍氏が「岩盤保守」と呼んだ、戦前社会を「美しい国」と美化する極右勢力が、選挙での投票先を自民から国民民主へ、参政へと移しかえる変化が起こった。

この変化を生んだのは、岩盤保守を自民党に引きつけたアベ政治への批判の力だった。この批判が少しずつでも自民党政治に変化をもたらし——石破氏が自民党総裁選で選択的夫婦別姓を容認する発言をしたことは象徴的だった——、それが岩盤保守の自民離れを生み出したのである。

〔ネットウヨのSNS力、若い世代との同床異夢〕

他方で、この岩盤保守はネットウヨという言葉に象徴されるようにインターネット・SNSの世界に小さくない力を持ち、参院選では若い世代の支持を国民、参政等を集める点でかなりの成功を収めた。これが安倍退陣以後の四年間に自民党を離れた七一〇万票をはるかに上まわる得票をここに集める力となった。ただし、そう動いた若者の判断は、彼らの排外主義などの主張をそのまま丸呑みするものではない。それは多くが生活苦の改善に無力な従来政治に対する批判を柱としたもので、したがって、そこにはさらに大きな政治の変化を生み出す可能性が確かにある。

〔左派・リベラルに求められる聞く力、SNSでの発信力〕

この状況下で左派・リベラルの大きな課題は、特に若い世代に向けて彼らの生活改善に本気で取り組む意志と政策を届ける力をも身につけることである。ここではインターネット・SNSの世界での発信力の飛躍、話を聞くということに主眼をおいた対話力の向上、個人の意欲・創意を引き出す組織の運営、政党間の共同の実現、多くの市民の共感を得る打ち出しなどが求められている。

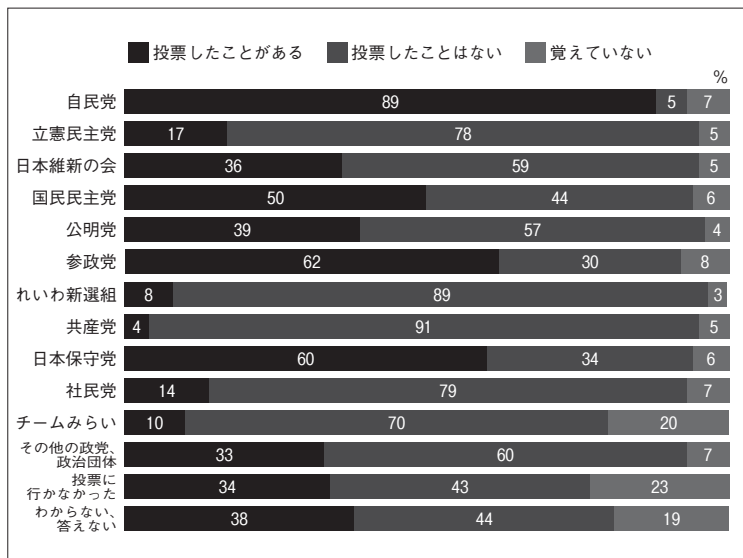
その後、二六年に渡る自公連立に終止符が打たれ、安倍氏退陣以後、得票を大幅に減らした自民と維新が互いにもたれあう落ち目政党同士の連立政権が成立したが、この政権の性格や動きについても右のような大局の変化の中にとらえる必要がある。

## 二 自民から国民民主・参政へ

### ——岩盤保守の移動

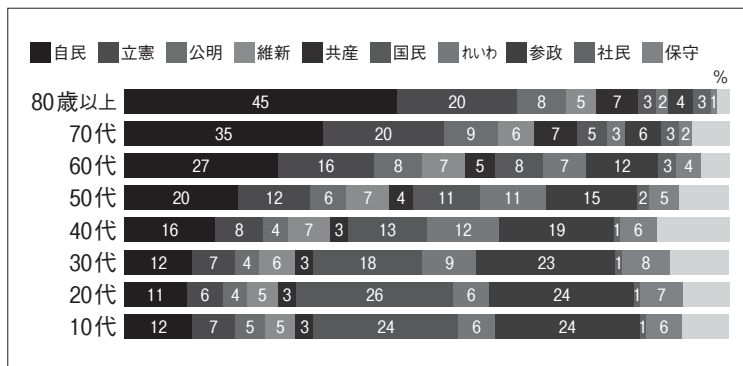
〔補完勢力四党が自公の一・二倍以上の得票〕

図表1 安倍政権のときに自民党を支持していた人たちが



【出所】「自民党支持層はどこへ？ 消えた票の行方を徹底分析(米重克洋) | 選挙ドットコム」  
<https://www.youtube.com/watch?v=OWjYgJKKEgE>

図表2 年代別に聞いた比例投票先



【出所】「羽鳥慎一モーニングショー」(2025年7月21日放送)より。

二五年参院選の結果だが、比例代表での得票数は政党グループ別で、①自民・公明がおよそ一八〇〇万票、②維新・国民・参政・保守という野党ボーズを取りつつ自民党政治を激励するいわゆる補完政党が二二四〇万票、③とりあえずここでは左派・リベラルとまとめておく立憲・れいわ・共産・社民が一五四〇万票となっている(数字は万の位を四捨五入、以下同様)。政権を担った自公よりも補完勢力の総得票が大きくなっており、市民の自公離れは明白である。

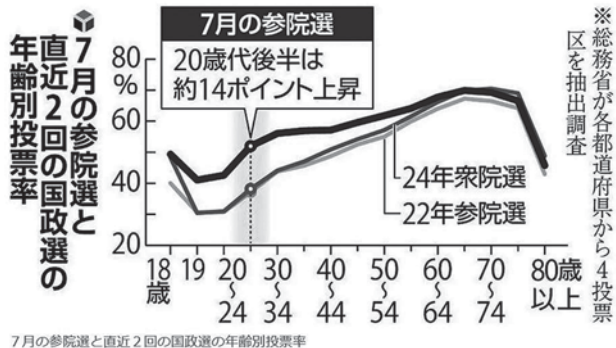
「かつてのアベ信者が参政・保守・国民へ」  
 アベ友コメントターの田崎史郎氏は、参院選での自公大敗の原因を「右寄りの人に対する配慮にかけていたこと」「若い世代の人たちが流れたこと」とした。他方、参政党の躍進についてJX通信の米重克洋氏は「反石破・親安倍・反民主(党)」の政治意識をもつ五代以下の若い世代が投票した」と指摘した<sup>(1)</sup>。「反石破」には女系天皇を否定できないなどとするその主張への強い反発が含まれた。図表1は「安倍政権のときに自民党を支持してい

た人たちが」参院選でどの党に投票したかを示したものが、得票に占める自民から流れた票の割合は、①参政、②保守、③国民の順に大きい。これら三党の得票は五割以上がかつての安倍自民党支持者から成っている。「自民・維新で一〇八〇万票減、支持基盤の弱さは明瞭」  
 二一年に行なわれた衆院選と二五年参院選の得票数の変化を比例代表で確かめると、①自民・公明九〇〇万票減、②維新・国民・参政・保守一一八〇万票増、③立憲・れいわ・共産・社民三五〇万票減となる。より細かく見れば、補完政党四党では維新だけが三七〇万票の減、あとは参政七四〇万票、国民五〇〇万票、保守三〇〇万票の増である。左派・リベラルの四党にも後退する立憲・共産、前進あるいは踏みとどまるれいわ・社民という違いがある。自民・維新の大幅な後退傾向は明白で、高市新政権の支持基盤の弱さも明瞭である。メディアが「高市ブーム」を煽っているが、内閣支持率は上がっても自民の支持率は上がっていない。  
 「岩盤保守の活性化ツールとなった参政党」  
 安倍氏以後の自民党にいらだちを深めた岩盤保守は、一部に政治離れの動きも示した。石破政権下での二四年衆院選の投票率低下はその表れだった。しかし、二五年参院選では投票率が上昇する。主な要因は岩盤保守にとつての希望の星、参政党の出現だった。参政党が戦前型社会を賛美する「創憲案」を参院選(投票は七月)直前の五月に発表したことは、

図表3

# 7月参院選で19～39歳の投票率大幅上昇、国民民主党と参政党躍進の要因か

2025/11/05 23:16



【出所】「読売新聞」25年11月5日。「7月参院選で19～39歳の投票率大幅上昇、国民民主党と参政党躍進の要因か」。

後ろ向きの政治改革に対する岩盤保守の熱を再度高める実効的な役割を果たした<sup>(2)</sup>。  
「二〇～四〇代の投票者の二人に一人は補完政党へ」

岩盤保守とともに若い世代が国民や参政党への支持を強めた。図表2は年代別に見た二五年参院選の出口調査の結果である。

一〇代では二四％が国民、二四％が参政党、六％が保守、五％が維新に投票する一方、自民への投票は一二％にとどまる。自公合計でも一七％にしかならず、補完四党の合計五九％はその三倍半に達している。二〇代も同様で、国民と参政党で五〇％、保守と維新を加えると六二％だが、やはり自民は一一％止まり

である。三〇代も四一％が国民・参政党に投票し、補完四党で五五％、四〇代でも補完四党は四五％となっている。一〇～四〇代の投票者のおよそ二人に一人は補完政党に投票したということである。五〇代でようやく自民が第一党になるが、それでも自民二〇％、自公二六％で、補完四党の三八％に届いていない。自公合計が補完四党を上まわるのは六〇代から上の年代だけである。

「年配者と若者の政治意識の違いに配慮して」補完四党を推すのか自公を推すのか、この点については四〇～五〇代を境に政治意識の大きな違いがある。自公への支持が多いベテラン層には自民党政治の批判が今も大きな意味をもつが、自民離れがより明快な若い世代には新しい政治の姿やその担い手を示すことがより重要となる。積極的に政治運動に参加する人の高齢化が進んでいるが、高齢の運動家が自らの年代の意識をもとに若い世代に語りかければ、意識のすれ違いが起る可能性が高い。なお図表3に見られるように、二五年参院選では若い世代の投票率が大きく上昇した。それだけ選挙の帰趨を左右する若い世代の力が大きくなっているということである。

## 三 この一年に一貫する

### 若い世代の補完政党支持

#### 「変化を加速させた九カ月」

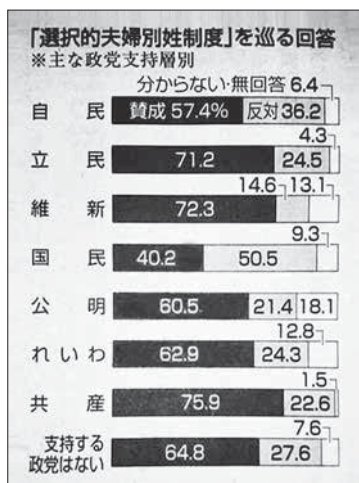
二四年の衆院選から二五年の参院選までの九カ月にも同じ変化の急速な進展があった。比例代表の得票数で比較すれば、この間にも

自民・公明は二五〇万票の減である。維新も七〇万票の減だったが、国民・参政党・保守が八八〇万票増で、補完四党の合計は八一〇万票の増となった。立憲・れいわ・共産・社民は四三〇万票の減となったが、やはりれいわ・社民が四〇万票増、立憲・共産が四七〇万票減となっている。

「二四年には国民と棄権に割れた岩盤保守」  
そもそも二四年衆院選の結果はどのようなだったか。①自民・公明六五〇万票減、②維新・N党・保守・参政党合計で七〇万票減、③共産・社民後退、立憲横ばいで八〇万票減。これで合計八〇〇万票の減となるが、これが④国民・れいわに五二〇万票、⑤棄権が二八〇万票と大きく割れた。その結果、衆議院での自公過半数割れという歴史的変化を起ししながらも、投票率は戦後衆院選で下から三番目の低さとなった。⑥投票動向を年代別に見ると自公離れは、より若い世代で顕著だった。「選択的夫婦別姓に反対が多数の国民支持者」  
国民民主は、前回二六〇万票から六二〇万票へ全政党の中で最多の得票増を達成した。ここに多くの岩盤保守が流れたことは、共同通信の「選択的夫婦別姓」に関する世論調査にも示された(図表4)。二五年一月の調査だが、自民や維新も含め他のすべての政党支持者で賛成意見が多数の中、国民支持者だけが反対多数となっている。衆院選は石破首相就任の直後だったが、総裁選で選択的夫婦別姓を容認した石破氏への反発は、岩盤保守のこうした移動を大きく促進するものとなった。



図表4



【出所】「信濃毎日新聞」25年1月27日。共同通信の調査による。

図表5 18～39才の補完4党に対する支持率の推移

	国民	参政	保守	維新
2月	16・2	—	0・7	3・5
3月	16・7	1・2	0・6	2・4
4月	22・1	2・1	—	3・6
5月	12・7	2・7	0・7	2・7
6月	12・0	4・0	0・8	4・0
7月	17・0	12・3	2・8	1・9

【出所】「NHK選挙WEB」。  
<https://news.web.nhk/senkyo/shijiritsu/>

「対」などと主張した<sup>(5)</sup>。また同じ日に石破首相も「第3回 安倍晋三元総理の志を継承する会」に参加したことをXでアピールした。

「一貫する若者の補完支持、年配の自公支持」  
NHKの支持政党に関する調査によると、二月の時点で一八〇三九才の支持率は維新・国民・参政・保守の補完政党合計で二〇・四%、自民・公明が一九・〇%、立憲・れいわ・共産・社民は八・四%となっており、その後現時点（二五年一〇月調査）までこの三者の順

「石破政権の支持・不支持が四〇〇五〇代を境に逆転」  
若い世代の自公離れと新しい政治の模索は、その後も継続した。二五年一月の「朝日」の世論調査で石破内閣の支持率は三三%、不支持率は五一%だったが、年代別に見れば三〇代一七%（不支持六七%）、一八〇二九才二〇%（不支持六二%）、四〇代二九%（不支持五七%）と若い世代に低く、五〇代三六%（不支持四八%）、六〇代三九%（不支持三八%）、七〇代以上四三%（不支持三八%）と年配層に高くなった。ここでも四〇〇五〇代を境目に石破政権への支持は逆転しており、若い世代の不支持が顕著だった<sup>(3)</sup>。

位は一度も入れ替わっていない。  
比較のために高齢者層から六〇代を取り出してみると、二月の支持率は、自民・公明三七・三%、立憲・れいわ・共産・社民一二・五%、維新・国民・参政・保守九・〇%で、自民・公明のトップは一〇月の調査までまったく変わらない。ここでも若い世代とベテラン世代の政治意識の相違は明白である。ただし第二位のグループについては、六月以降、補完政党四党が左派・リベラルを上まわるようになった<sup>(4)</sup>。若い世代による政治の模索を年配層が後追いしている形である。

#### 四 右にもどる自民、もどらない支持率

「岩盤保守の支持を取り戻そうとした自民党」  
七月の選挙が近づく中で、自民党にも岩盤保守の支持を回復する試みがあった。六月二九日に自民党内右派でつくる議員連盟「創生日本」が記者会見を開き、皇室を中心に営まれてきた歴史と伝統がわが国の支柱、「日本社会の秩序を揺るがす選択的夫婦別姓に断固反対」などと主張した<sup>(5)</sup>。また

しかし、これによって石破氏への嫌気で加速した岩盤保守の自民離れを食い止めることはできず、参院選直前の七月の世論調査で、一八〇三九才の政党支持率は、維新・国民・参政・保守合計の三四・〇%に對して、自民・公明は一四・二%と大きく下がり、投票結果は先に見たとおり一〇〇四〇代では国民民主や参政党が第一党、自民党が第一党になるのは五〇代以上のみとなった。

「自民から離れた岩盤保守も高市内閣を支持」  
ちなみに右の「創生日本」の事務局長は木原稔氏で、高市政権では官房長官となっていた。また高市氏本人もこの会の副会長の一人であり、高市政権が自民党内の最右翼グループから構成されていることがここでもよくわかる。自民党内部での石破降ろしの動きには、こうした勢力の力が大きくはたらいた。また高市新政権に対する国民や参政に流れた岩盤保守の支持が、高い内閣支持率と低い自民党支持率の乖離を生みだしている。

#### 五 岩盤保守とつながる参政、SNSの影響力

「若い世代での参政党の支持率の飛躍、維新の不人気」

一八〇三九才の補完政党四党に対する支持率の変化を見ると（図表5）、参政党の大きな飛躍が顕著である。二五年二月から参院選の七月までを見ると、参政党の支持率は三月一%台、四月・五月二%台の後、六月の四%台から七月の一・二%台に飛躍している。飛躍の

直接のきっかけは「日本人ファースト」というキャッチコピーの広がりだった。五月に発表された「創憲案」への同調もあって、特に中国人等を敵視した戦前礼賛思想をもつ岩盤保守層が、外国人「優遇」のデマとあわせてこれをSNSで一挙に広める役割を果たした。ただし、これに引きつけられた若者は、彼らの主張を丸呑みしていたわけではない。若い世代の願いと期待は、自らのくらしを第一（ファースト）に考えてほしいというものだった。保守党も二月から六月まで一%未満だったのが七月に急上昇している。これはこの時期の岩盤保守層全体の活性化を示したものといえる。

同時に確認しておきたいのは維新に対する若い世代の不人気である。全体として補完政党に期待をかける若い世代にあっても、七月の維新の支持率は保守党にも遅れをとる低水準である。高市新政権の支持基盤の弱さはここにもよく表われている。

### 「一七億五〇〇万回もの動画再生」

参院選期間中に視聴された関連動画の再生数は一七億五〇〇万回に達している。九カ月前の衆院選の六倍である<sup>(6)</sup>。とりわけ若い世代に情報を届ける点でSNSの力は絶大である。二五年参院選では、関連するSNSや動画の情報を重視すると回答した有権者の投票先は、①参政、②自民、③国民、④いわ、⑤保守の順だった<sup>(7)</sup>。新聞だけでなくテレビにも馴染みがなくなっている若い世代には、SNS上に見当たらない組織や運動と接する機会は極めて少ない。選挙活動にとどまらず、

いまやあらゆる社会運動にとってSNSは情報伝達や交流、意見交換の場をつくるものとして中心的な役割を果たさねばならなくなっている。あわせて市民社会のメディア・リテラシーを引き上げる取り組みも必要である。

### 六 若い世代の参政・国民支持の内実

#### 「外国人政策より暮らしの問題」

若い世代が参政や国民に期待しているのは第一に暮らしの改善の問題である。両党ともに現役世代の所得増加を公約したが、五月に行なわれた消費税に関するNHKの世論調査で、もっとも多い五六%が消費税の「減税」を求めたのは一八〜三九才の年代だった。六〇代が四一%だが、それ以外の年代はすべて三〇%台であり消費税減税に対する若い世代の願いは飛び抜けている<sup>(8)</sup>。参院選に向けてSNS上で「外国人政策」が大きな話題になったのは事実である。しかし選挙当日の出口調査で、投票で重視した問題をたずねてみると、外国人政策を重視したとの回答は多くない。物価高・経済、年金・社会保障、少子化対策など生活問題が七八%と圧倒的で、外国人政策を重視したという回答はわずか七%である<sup>(9)</sup>。参政党の得票率は比例代表で一一・五%だが、投票時に外国人政策を重視したとの回答はその六割にも達していない。

#### 「高市新総裁にも期待されるのは物価高対策・減税」

同様の傾向は、高市氏が自民党総裁に選出された直後の（まだ維新との連立が成立してい

なかった）一〇月の世論調査にも表われた。ここで「自民・高市総裁に期待するか」の問いに、「大いに期待する」「ある程度期待する」の合計が七八%と最も高く出たのは一八〜三九才の若い世代である。しかし「高市総裁に最優先で取り組んでほしいこと」をたずねると、全世代での数字だが物価高対策四三%、政治とカネの問題一六%、社会保障・少子化対策一四%とつづき、外国人政策の問題はやはり八%にとどまった<sup>(10)</sup>。自民党総裁や首相の交代に何度も裏切られてきた経験をもつ年配の世代に比べ、若い世代が新しい内閣により高い期待をもつのは不思議なことではない。しかし、そこで期待される政策の中心は軍拡、改憲、スパイ防止法、議員定数削減などではないのである。さらに突っ込んで「最優先で取り組んでほしい物価高対策」を問うと、全世代の回答でも減税が四一%でトップとなる。高市政権がこの期待にまるで応えられないことが明らかになれば、岩盤保守の支持はつづいても、若い世代による新しい政治の模索は次の局面に進まずにおなくなるだろう。

「彼らの「感情や人生の物語」に耳を傾けて」

参政や国民を選出した若い世代の心情について、選挙直後に興味深い記事があった。それによると、社会学者のホックシールドはアメリカの「右派の心情」を「誤情報にだまされている」と捉えるだけでは十分ではない、彼らにはそれが「真実だと感じられる」物語があると指摘している。それを念頭に日本の学生を調査したところ、競争と自己責任という

図表6 18～39才による左派・リベラル4党の支持率の推移

	立憲	れいわ	共産	社民
2月	3・5	4・2	—	0・7
3月	2・4	6・0	1・2	—
4月	3・6	5・7	0・7	—
5月	1・3	6・0	2・0	—
6月	1・6	2・4	3・2	—
7月	1・9	1・9	1・6	—
8月	2・4	1・6	4・0	—
9月	3・0	—	2・2	—
10月	1・5	1・5	1・5	—

【出所】「NHK選挙WEB」。  
<https://news.web.nhk/senkyo/shijiritsu/>

も適切な政治的に解せねば、語」を理中を生き置かれた状況や彼らがその「物」を政治的に適切な

価値観の中で親の強い期待も背負って育ち、ようやく社会的な評価の高い大学に入った学生には、自分だけとはなんとか生き残りたいという思いが強く、そこに国民民主の「手取りを増やす」というメッセージがよく響いているという。他方、参政党を支持した学生には、受験競争にはうまく勝ち残れなかったが、それでもルールを守って列にならんでいる、そこへ外国人に割り込まれたのではかなわないと、そういう思いをもつ人がいたという。「もちろん私たちは排外主義に対して断固として歯止めをかけなければなりません。しかし、今回紹介した若者には、親のサポートを受けて受験や就活を勝ち抜き自身の収入を増やしたいと国民民主党を支持する者がいる一方で、自分は十分報われていないのに『外国人が優遇されている』と信じて参政党を支持する者がいます。こうした異なる層の若者の感情や人生の物語に耳を傾けることは、政治を考えるうえで欠かせない視点になるでしょう」<sup>(11)</sup>。

対応はできないという、きわめて重要な指摘である。

なおNHKの調査によると、一八～三九才世代による参政党の支持率は、選挙後九月一四・九%まで高止まりした後、一〇月には六・六%に急落している。この年代の参政支持は決して固定的なものではない。同様に国民も八月の一・九・四%を参院選後のピークに、一〇月には一二・四%に低落した。維新にいたっては、八月四・八%をピークに一〇月は〇・七%と惨憺たる状況となっている。

## 七 左派・リベラルは若者の視野に入らねば

「支持率でも投票結果でも」

左派・リベラル四党の状況に焦点を当てれば、若い世代の支持が非常に少ないことが特徴である。それは政党の存続や運動の将来にも深くかわつてくる。NHKの調査では、一八～三九才の左派・リベラル四党に対する支持率は図表6のようで、野党第一党の立憲で三%台、この四党でもつともSNSでの発信力が強いと思われるれいわで最大六%、共産も最大時で四%にとどまっている。

また参院選の投票結果を図表2で確認しても、一〇代は立憲七%、れいわ六%、共産三%、社民一%の合計一七%で、補完四党合計五九%の三分の一以下にとどまっている。左派・リベラル四党が補完四党の合計を上まわるのは、双方が三一%を得ている六〇代を境に、七〇代(三三%と一九%)、八〇代以上(三二%と一三%)のみとなっている。比較的若い層

に強いれいわも最も得票率が高かったのは四〇代、五〇代であり、他の三党はいずれも六〇代以上にピークがきている。

「SNS軽視の経験主義がないか」

こうした状況を打開するには、次のような課題に挑む必要がある。一つはSNS活用の拡大である。発信されるコンテンツの良し悪し以前に、現状ではコンテンツを拡散する量的な力が不足している。この点での問題はSNSに馴染みが少ないベタラン層の文化の特徴以上に、選挙の実際におけるSNSの影響力を直視しない経験主義かと思われる。組織づくりや動員、機関紙やビラの発行などに依拠した取り組みで実績を残した過去の経験が、現代におけるSNSの威力を見失わせることになってはいないだろうか。

SNS上でフェイクやヘイトを撒き散らしながらも小さくない力を発揮するネトウヨには、リアル世界での組織運動の弱みをネットの世界でどう補うかという長年の問題意識と取り組みがあった。そこに注力する姿勢の点で左派・リベラルには遅れがあるように思う。「市民の声を聞く街頭活動を」

SNSの重視は対面での宣伝や対話の意義を低めるものではない。必要なのは両者の相乗効果の形成である。SNSの利用者には、きわめて大量の情報が届けられる。その中で適切な時期に、適切な内容で、したがって多くの注目を集める発信を行なうには、関連する世論の動向を把握する調査活動が必要になる。対面での宣伝・対話は、その反応や意見



を収集する場として大きな役割を果たすことができる。それによってSNSでの発信と街頭でのリアルな対話と交流は、多くの市民にできるだけの確に、必要な情報を届けるための一体的な取り組みとなる。この対面での取り組みでは数少ない相手を説得することよりも、多くの相手の声を聞くことが重要になり、そこでは「聞く力」「黙る力」が大切となる。

こうして政党が市民に訴えるだけでなく、反対に市民が政党に意見を述べる場を広げることは、健全な市民社会の発展、労働者・市民の政治的発達をうながす重要な役割を果たすものにもなる。

### 「参加者の意思と創意を引き出す組織運営」

これらの取り組みを進めるには量と質の双方でのマンパワーが必要である。対面で活動するリアルな組織なしでのSNS頼みでは、時々の政治の風に抵抗することができず、労働組合など外部の特定組織に依存した取り組みでは、より多くの市民の願いに応えることができない。したがって、政党は黨員やサポーターなどいつでも多くの人材に支えられ、自立して行動できる組織でなければならぬ。そのためには黨員、サポーターを新たに迎える独自の取り組みとともに、黨員、サポーターの活動を、意義あるものと同時に、楽しく見えるものにしていくことが必要である。楽しさは、何より黨員、サポーターが自らの意思にもとづき、自らの創意を発揮して取り組む姿そのものから生まれ出る。若い世代にとって魅力ある組織、取り組みをつくるに

は、何より若い世代の声を尊重することが重要で、コミュニティ・オーガナイズングなど構成員各人の意欲を引き出す組織活動の探求成果も大いに検討されるべきである。

### 「共闘して政治を変える可能性」

各党それぞれの取り組みとともに、左派・リベラルが結束することで政治の変化を生み出す「大きな力」を示すことも重要である。自民党政治の継続を目指す勢力が連立に努力をしているのに、転換を目指す勢力がなぜ力をあわせることができないのか。二〇一五年の安保法制の強行をきっかけに発展した「市民と野党の共闘」は、自公政権を両院で過半数割れに追い込む上で大きな力を発揮してきた。現時点ではこれが停滞、後退しているが、極右・排外主義勢力の台頭や高市新政権の発足という新しい局面を迎え、左派・リベラルはあらためて共同の努力を強めるべきである。なお極右・排外主義勢力との闘いについては、それに反対するというだけでなく、あわせてそれら勢力の経済・生活政策に期待を抱いた若い世代に、より魅力的に見える経済・生活支援の政策を打ち出すことが必要である。「日本人ファースト」のキャッチコピーに「みんなファースト」を対置するだけでは十分でなく、「くらしファーストの政治」があわせて対置されねばならない。そうしてはじめて暮らしの苦しさを打開する切実な願いをもった若い世代としつかりと結びつくことができるようになる。以上、議論の材料として。

注 (1) 「羽鳥慎一モーニングショー」(二〇一五年七月二二日放送より)。

(2) ネット保守、陰謀論、非科学のオーガニックなど、参政党の主張を構成する雑多な要素については、先に「平和とくらしを守る新しい政治の模索を進めるために」(日本平和委員会「平和運動」二〇一五年九月第六五三号)に紹介した。参院選の結果についての検討ともあわせてご参照願いたい。

(3) 「朝日新聞」二〇一五年一月二四日「若年層は政権交代を望んでいる? 世論調査からみえるのは……」。

(4) 「NHK選挙WEB」<https://news.web.nhk/senkyo/shiritatsu/>

(5) 「日本経済新聞」二〇一五年六月二九日「自民党の議連「創生日本」夫婦別姓に反対 「安倍氏の政策に回帰を」他。

(6) 「朝日新聞」二〇一五年八月一九日「参院選関連動画、一七億五千万回再生」『SNS選挙はフェーズ2に』。

(7) 前掲注(1)。

(8) 前掲注(4)。

(9) 「クローズアップ現代」(二〇一五年七月二二日放送)「衆参で過半数割れ 政治はどう動く」より。

(10) 前掲注(4)。

(11) 「朝日新聞」二〇一五年八月七日「参院選」列に割り込まれた「若者の感情に耳を傾ける 寄稿・藤田結子」。同氏は「東京大学大学院情報学環准教授」である。

石川康宏(いしかわ・やすひろ)

専門は経済理論。共著書に「今、資本論」をともに読む(新日本出版社)、「先住民アイヌを学ぶⅠⅡⅢ」「いまこそ、野党連合政権を!」(ともに日本機関紙出版センター)、『若者よ、マルクスを読もうⅠⅡⅢⅣ』(かもがわ出版など)。